

# 北海道におけるLFPの取り組みと今後の展望

—株式会社北海道二十一世紀総合研究所次長・佐藤公—

北海道では、公共投資に依存する地域経済から自立的な地域経済への体質改善が、重要な課題になっている。このため、独自の地域経済基盤の構築に向けて、北海道の強みである「食」の分野に着目し、地域特性や優れた地域資源を生かした内発的な取り組みが進められている。一例を挙げると、農水産物など1次産品の高付加価値化など「食の総合産業化」を目指すため、2010年に「食クラスター連携協議体」が形成され、翌11年には北海道の食関連産業の国際競争力向上に向け、内閣府から「北海道・フードコンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）」の指定を受け、10年間にわたり食関連産業の振興に資する活動が展開されてきた。さらに16年には海外からの需要を取り込むため「北海道食の輸出拡大戦略」の下でさまざまな施策が展開されるなど、地域経済をけん引する重点産業として常に食分野が位置付けられている。こうした背景を踏まえ、北海道は21年度から「地域食農連携推進プロジェクト（LFP）推進事業」を国の支援の下で推進している。



佐藤 公一（さとう こういち）

株式会社北海道二十一世紀総合研究所次長。

総合商社勤務を経て1997年に北海道二十一世紀総合研究所に入り現職。

## ◇2021年度のLFPで得られた成果

21年度に始まった農林水産省のLFP推進事業について、北海道も事業の採択を受け、プロジェクトに取り組むこととなった。北海道では、「UMAMI王国北海道」をテーマに、将来の産業化や輸出拡大を視野に入れ、北海道ならではの「うま味」を体現することにより、1次産品の作況や気候変動といったリスクにも対応できる食ビジネスの在り方のモデル化を目指すこととした。

同年度には第1弾として、加工専用タマネギ「ゆめせんか」の特徴を生かした調味料「北海道万能玉葱調味料（仮称）」の開発と販路開拓に取り組むこととなった。当社もプロジェクトのメンバーとして参加しており、LFPの地域プラットフォームで検討した取り組みの背景は次の通りである。



試作品の「北海道万能玉葱調味料（仮称）」

「ゆめせんか」の普及拡大は主に以下の効果が期待される

- ・加工分野における輸入タマネギの国産代替が促される
- ・増加する加工品需要の獲得により農業生産者の安定的収入の確保が期待できる
- ・輸送および製造・調理工程における食品ロスやエネルギー消費量の削減につながる

21年度は、ゆめせんかのブランド化に向けて、調味料の試作品を開発するとともに、道内の飲食店で試用してもらい商品評価を行った。また、成分検査によるゆめせんかの「おいしさ」の科学的エビデンスの取得や、「スーパーマーケット・トレードショー2022」への出展によるバイヤーや消費者の評価や意見の収集など、商品化に向けた基礎データの収集と販路の開拓を行った。

現在は、試作品の商品化・発売についてのバイヤーなどからの問い合わせに加えて、生鮮やソテーしたゆめせんかに関心を示す事業者もあることから、需要量などを見定めながら最適かつ効果的な商品・販売戦略を

構築するとともに、ゆめせんかのブランドを守り活用する観点から特許出願や商標登録なども検討している。

## ◇2022年度のLFPのコンセプトと戦略的視点

21年度のLFPでは、当社はプロジェクトの一構成員の立場であったが、22年度は地域事務局の委託業務を担うこととなった。同年度のLFPでは、対象とするマーケットとして「海外」が明記されており、「北海道のブランドのさらなる向上を目的に、海外市場を想定し、農業や食品加工業のみならず多様な業種の連携による商品開発に加え、サービス開発やシステム改編も含めた総合的な産業モデルを創造する」とのコンセプトの下、取り組みを進める予定である。

具体的には、「LFPプラットフォームの形成」「研修、ワークショップ（WS）および戦略会議の運営」「ローカルフードビジネス」の支援などを実施し、事業を通じて整理される個別テーマに応じて、対象国や利用シーンなどできる限りビジネスのイメージを明確化して具体策を検討するとともに、北海道における新たな産業のモデルとなり得るプロジェクトの選定を行う予定である。なお、21年度のLFPでは食に直接関わる事業者のみならず、事業課題の解決につながるサポートが可能と考えられる異業種にも積極的にプロジェクトに参画いただき、商品開発のみならず食輸出の促進につながる新たな関連サービスの創造にもつなげていく視点も重要と考えている。

### 北海道LFPの戦略・計画（案）



## ◇LFPの取り組みを通じた北海道の食産業の展望

北海道はこれまで、食分野におけるさまざまな支援を展開してきたが、LFPは、経済的な利益に加えて、地域課題の解決などを通じた地域社会との共存の視点が明記されたことが、これまで実施してきた各種の取り組みと比べての最大の特徴と認識している。今日、企業の事業活動の継続性においては、社会との多様な関係を構築することが重要と考えられる。企業連携による持続的な輸出ビジネスの促進に向け、22年度に実施する北海道のLFPの取り組みが、北海道における食のけん引役となるとともに、全国のモデルとなることを切望している。